

越田会長記者会見要旨

日 時：平成17年9月21日(水)午後2時30分～午後3時15分

場 所：フロンティア21記者会見場

出席者：越田会長、渡辺副会長、増井専務

渡辺副会長、増井専務から、理事会の審議事項の概要について説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

(記者)

協会と密接な繋がりのあるジャスダックにおいて、先日システム障害が起きたが、この事象をどのように見ているか。また、関係者の処分について意見があれば伺いたい。

(越田会長)

取引所の機能は、公正にして適正な価格を形成し、投資家が安心して売買が出来る場を提供するということである。

投資家の売買の機会が失われることは、取引所の使命を遂行するうえであってはならないことである。

再発をしないように適切なシステム管理、特に取引所というのは公共の場であるので、そういったものをもっと意識して、システム設計をもっと厳しくし、その運営体制を整備することは当然、改めて見直す必要があると思う。

障害の原因や状況については、現在調査中であり、その結果を踏まえジャスダック自身が判断し、事後処理をしようと思うので、それを見守りたいと思う。

ただここで付け加えたいのは、昨日ジャスダックで発生した約定結果報告の遅延の原因は、ある3銘柄に人気が集中し、約定はスムーズに行えたが、結果報告が遅延したという事態が起きたとの報告を受けた。通常の銘柄の場合は、新規注文と注文取消・訂正の割合は8対2であるのに対し、昨日の3銘柄に限ってみるとその割合が6対4となっており、いかに注文の取消・訂正が多かったかということが分かる。

取消・訂正注文は、既に注文が入っている銘柄に対して検索しそれを修正することになるのでシステムに対する負荷がかなり増加すること

になり、これが昨日の大きな原因だと思われる。

システムの厳しい管理が必要であるが、安易な取消・訂正注文は、昨今問題となっている見せ玉などの不公正取引の問題とも絡み、協会としてはワーキングを設置し既に検討している。しかしながら、協会としてできることは、最終的には注意を喚起するとか、新たな受注をお断りすることが限度であり、そういうことから考えると、当局にもう一歩踏み込んだ対応を考えていただきたい。

今や、東証第1部で1日32億株、2兆数千億円の出来高がある。一時は証券会社が1億株できれば経営が成り立つ時代があったのに、32億株の出来高があると、もちろん各証券取引所とも人的あるいは財的な資源を投入して、システムの能力アップに努めている。しかし、今申し上げたような取消・訂正注文は、一時にそれが集中すると、瞬間的に非常に大きなキャパシティを要求されることとなり、これをそのまま放置すると取引所として機能上問題が出てくるのではないか。ジャスダックに限らず他の取引所にもいえるのではないかと思う。

昨日の東京証券取引所の社長会見でも注文件数を来年から5割アップし、将来に備えたキャパシティの能力アップを図るということをおっしゃっていたが、注文件数の中には取消注文も入っており、先をみて様々な処置をとられていることは的を得ていると思う。

新規注文以外に取消・訂正注文が集中すると、今後ともシステムアップ、システム管理を厳密にしたとしてもかなり想定できない問題が出てくる可能性があると感じている。

(記者)

最近取引が活発化しており、昨日の出来高も30億株以上となっているが、その背景となっているものは。

(越田会長)

手数料が自由化になりオンライン取引という手法が開発されたということ、また投資環境もよくなっている。不良債権問題は峠を越えており、構造改革が推進される方向にあり、企業業績は史上最高5期連続、デフレ脱却も視野に入ってきており、外国人投資家もそうした環境を見越して積極的に投資している。加えて国内のお金の流れというのがアメリカで起きたビッグシフトのように今後変わる予兆が出てきているの

で、今の出来高が決して驚くような数字ではないという時代が今後来る可能性は十分にあると思う。

(記者)

新規公開株の配分のあり方について、途中経過ということで報告があったが、抽選の配分が10%以上義務付けられるということで、証券会社への影響、営業政策等に与える影響はどのようなものか、今の時点でどのようにお考えか伺いたい。

(越田会長)

証券会社の営業に与える影響は、先ほど話があったように抱き合わせ販売といったものがあればなくす方向に働くとか、あるいは不公平に割り当てられていることを是正するとか、平等、公正に、しかもより一歩透明度を高くという影響があると思う。

(記者)

税制改正の要望の件であるが、今年度は、いろんな意味で過渡期にあり継続案件も多かったりするが、敢えて今年が目玉というものがあれば教えていただきたい。

(越田会長)

10%の軽減税率を継続していただきたい、ということは目玉というよりも悲願である。

10%が20%に戻ることになると、マーケットへの影響、つまり、10%の間に売っておこうではないか、という問題も起きかねないので、時限立法措置が切れる間際になって云々ということではなく、今から軽減税率の継続に対して強くお願いしなければならないと考えている。

(記者)

市場全体のBCP事業継続計画の件であるが、改めていつ頃までにどれくらいのを協会を中心にどういったところに働きかけて作り上げたいのか、イメージで構わないので教えていただきたい。

(越田会長)

半ば公的な事業を継続するということである。よって、大きく考えれば取引所がどうなるかという問題も含めると非常にスケールの大きな

話になるので、一言で言えば小異を捨てて大同に就くという考え方で望まないといけないと思っている。

ワーキングはまだ始まったばかりであるので、まだ具体的な話はこれからである。

以 上